



2023年5月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 中道 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 下田 啓明 (TEL) 03-5843-7092  
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2023年7月14日  
 決算説明会開催の有無 : 有 2023年7月18日に当社HPにて決算説明動画配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績 (2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	10,535	13.6	1,181	10.2	992	10.7	700	17.0	700	17.0	700	17.0
2022年5月期	9,270	15.4	1,072	46.2	897	58.8	598	66.6	598	66.6	598	66.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	101.64	100.64	14.3	3.9	11.2
2022年5月期	86.93	86.21	14.1	4.1	11.6

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	28,242	5,256	5,256	18.6	761.88
2022年5月期	23,273	4,547	4,547	19.5	660.13

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	2,070	△1,657	△320	1,454
2022年5月期	2,080	△849	△924	1,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年5月期の連結業績予想 (2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,680	20.4	1,610	36.3	1,390	40.0	900	28.4	900	28.4	130.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期	6,899,426株	2022年5月期	6,888,470株
2023年5月期	294株	2022年5月期	246株
2023年5月期	6,895,079株	2022年5月期	6,888,296株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本決算短信と合わせて「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて3ヶ年中期計画を公表しております。また、2023年7月18日に当社ウェブサイト(<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>)にて決算及び中期計画説明動画を掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期に亘った新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が年度後半より収束に向かいはじめ、足元ではコロナ以前の日常生活、経済活動を取り戻しつつあります。一方で、原材料価格をはじめとした物価高騰の影響が継続する等、景気の先行きについては依然見通し難い状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来的一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく低下いたしました。COVID-19収束を受け、短期的には葬儀単価の回復が見込まれるものの、中長期的には葬儀の小規模化の流れは継続するとの見通しです。

事業環境の構造的な変化が継続する中、当社グループは従前より「一日一組」の「家族葬」を提供することにより、社会の変化や生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当連結会計年度におきましては、積極出店方針のもと、過去最高となる21ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は130店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は12,413件（前年同期比1,661件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は13,374件（前年同期比1,455件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は3,101件（前年同期比740件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は25.0%（前年同期は22.0%）となりました。また葬儀単価は年度累計で796千円（前年同期比5千円の低下）となりましたが、各会計期間毎の推移では下記の通り大きく回復いたしました。これは、期初から進めている人員投資が順調に進捗したことに伴い、付加価値の高いオリジナルプランの獲得が好調であったことや、コロナ影響緩和により葬儀規模の回復が徐々に見られたこと等が要因であります。

#### （葬儀単価の四半期推移）

第1四半期会計期間（6～8月）：770千円

第2四半期会計期間（9～11月）：779千円

第3四半期会計期間（12～2月）：798千円

第4四半期会計期間（3～5月）：831千円

（注）オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の葬儀取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	会社	拠点	展開都道府県	取扱件数		
				2022年5月期	2023年5月期	増減
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	1,492	1,617	125
		千葉支社	千葉県	1,733	2,066	333
		愛知支社	愛知県	1,276	1,509	233
		熊本支社	熊本県	1,335	1,662	327
		宮崎支社	宮崎県	1,886	2,174	288
		都市総合支社	埼玉県 東京都 神奈川県	1,458	1,371	△87
	花駒	—	京都府 大阪府 奈良県	1,001	1,195	194
	備前屋	—	岡山県	571	819	248
	葬儀件数 小計			10,752	12,413	1,661
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合支社	27道府県	1,167	961	△206
取扱件数 合計				11,919	13,374	1,455

(オリジナルプランの状況)

	2022年5月期	2023年5月期	増減
オリジナルプラン葬儀件数(件)	2,361	3,101	740
葬儀件数に占めるオリジナル プラン葬儀件数の割合(%)	22.0	25.0	3.0

出店の状況につきましては、当連結会計年度において、以下の直営21ホールを出店いたしました（期初出店計画対比+1ホール）。この結果、当連結会計年度末における直営ホール数は130ホールとなりました。

## (新規出店の状況)

出店時期	ホール名			所在地
2022年6月	宮崎	28号店	ファミリーユ宮崎駅東	宮崎県宮崎市
2022年7月	熊本	19号店	ファミリーユ藤崎宮前	熊本県熊本市中央区
	北海道	19号店	ファミリーユ新琴似	北海道札幌市北区
2022年8月	熊本	20号店	ファミリーユ南熊本	熊本県熊本市中央区
2022年9月	岡山	5号店	ファミリーユ岡山下中野	岡山県岡山市北区
2022年10月	宮崎	29号店	ファミリーユ新富	宮崎県児湯郡新富町
2022年11月	大阪	1号店	ファミリーユ枚方長尾	大阪府枚方市
	愛知	16号店	ファミリーユ安城中央	愛知県安城市
	千葉	20号店	ファミリーユ松飛台	千葉県松戸市
2022年12月	千葉	21号店	ファミリーユ新松戸南	千葉県松戸市
	愛知	17号店	ファミリーユ刈谷市駅前	愛知県刈谷市
2023年2月	千葉	22号店	ファミリーユ秋山駅前	千葉県松戸市
	奈良	2号店	ファミリーユ奈良新大宮	奈良県奈良市
	愛知	18号店	ファミリーユ安城古井	愛知県安城市
2023年3月	愛知	19号店	ファミリーユ東海荒尾	愛知県東海市
	神奈川	2号店	ファミリーユ井土ヶ谷	神奈川県横浜市南区
2023年4月	北海道	20号店	ファミリーユ山の手	北海道札幌市西区
2023年5月	千葉	23号店	ファミリーユ五香	千葉県松戸市
	千葉	24号店	ファミリーユ花見川畑町	千葉県千葉市花見川区
	宮崎	30号店	ファミリーユ高鍋	宮崎県児湯郡高鍋町
	愛知	20号店	ファミリーユ半田二ツ坂	愛知県半田市

## (ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	2022年5月期末	2023年5月期末	増減
家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	18	20	2
	千葉支社	千葉県	19	24	5
	愛知支社	愛知県	15	20	5
	熊本支社	熊本県	18	20	2
	宮崎支社	宮崎県	27	30	3
	都市総合支社	神奈川県	1	2	1
花駒	—	京都府	6	6	—
		大阪府	—	1	1
		奈良県	1	2	1
備前屋	—	岡山県	4	5	1
合計		10道府県	109	130	21

当期の経営成績の状況は以下のとおりであります。

(売上収益)

当期の売上収益は前期比1,264百万円増加し、10,535百万円(前期比13.6%増)となりました。これは主に、前期出店10ホールの通期寄与、当期出店21ホールの寄与に加え、既存店葬儀件数も増加したことが要因であります。

(売上原価、売上総利益)

当期の売上原価は前期比943百万円増加し、6,568百万円(同16.8%増)となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したこと、仕入価格や光熱費等が上昇したこと、積極的な出店投資・人員投資に伴い、減価償却費・労務費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前期比321百万円増加し、3,966百万円(同8.8%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益)

当期の販売費及び一般管理費は前期比225百万円増加し、2,783百万円(同8.8%増)となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費の増加や、広告宣伝費の増加が要因であります。

以上の結果、営業利益は前期比109百万円増加し、1,181百万円(同10.2%増)となりました。

(金融収益、金融費用、税引前当期利益)

当期の金融費用は前期比14百万円増加し、190百万円(同8.1%増)となりました。

以上の結果、税引前当期利益は前期比95百万円増加し、992百万円(同10.7%増)となりました。

(法人所得税費用、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益)

当期の法人所得税費用は前期比6百万円減少し、292百万円(同2.1%減)となりました。人材投資にかかる税制優遇を活用したことにより、増益の一方で法人所得税費用は減少となりました。

以上の結果、当期利益及び、親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも前期比102百万円増加し、700百万円(同17.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、1,827百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が92百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,817百万円増加し、26,414百万円となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産が1,066百万円、使用権資産が3,417百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ4,968百万円増加し、28,242百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,488百万円増加し、5,531百万円となりました。これは主に、一年内返済長期借入金が2,288百万円、リース負債が168百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,770百万円増加し、17,453百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,560百万円減少した一方で、リース負債が3,246百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ4,259百万円増加し、22,985百万円となりました。

一年内返済長期借入金が大幅に増加した一方、長期借入金が大幅に減少しておりますが、これは2024年5月末に一括返済期日を迎える借入金が2,000百万円存在することによります。当該借入は、過去のLBO時の借入の一部で

すが、定例返済部分と一括返済部分に分かれており、定例返済部分については約定通り返済を継続しております。一括返済部分の2,000百万円については契約当初より、返済期日においてリファイナンス（借換）することを前提としております。

#### (資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し、5,256百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比92百万円増加し、1,454百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2,070百万円（前期比9百万円減）となりました。これは主に、税引前当期利益が992百万円（前期比95百万円増）であったことや減価償却費及び償却費1,553百万円（前期比228百万円増）を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,657百万円（前期比808百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出1,351百万円（前期比623百万円増）及び、合併会社への出資88百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は320百万円（前期比603百万円減）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出1,044百万円（前期比180百万円増）及び、長期借入金の返済による支出917百万円（前期比266百万円増）があった一方、長期借入金による収入1,642百万円（前期比1,051百万円増）があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループが属する葬儀業界は、高齢化の進展に伴う死亡者数の増加により引き続き需要の増大が見込まれますが、通夜を行わない一日葬や告別式も行わない火葬式など簡素な葬儀の増加や、ウェブサイトで価格比較された葬儀申込の増加等により、顧客当たりの葬儀単価は長期的な低下傾向にあります。

COVID-19発生以降は、葬儀の小規模化が更に加速し、その影響は長く継続いたしました。2023年5月期後半よりコロナ影響が徐々に緩和し始め、それに伴い当社葬儀単価も回復傾向にあります。2024年5月期前半はCOVID-19の影響が若干残るものの、期後半に向けて収束に向かうとの想定のもと、業績見通しを策定しております。

2024年5月期は、従来からの積極出店方針のもと20ホールの新規出店を計画し、拡大する家族葬需要を背景に、葬儀件数は前期比11.7%増の13,870件を計画しております。葬儀単価については、COVID-19の収束に伴う葬儀規模の回復や、前期から続くオリジナルプランの増加等により、前期比8.2%増の861千円を見込んでおります。

上記を踏まえ、当社グループの2024年5月期の売上収益は12,680百万円（前期比2,144百万円増）、営業利益は1,610百万円（同428百万円増）、税引前利益は1,390百万円（同397百万円増）、当期利益及び、親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも900百万円（同199百万円増）を見込んでおります。

なお、本決算短信と合わせて、「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて3ヶ年中期計画を公表しております。また、2023年7月18日に、2023年5月期決算説明及び中期計画に関する説明動画を当社ウェブサイト (<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>) に掲載する予定であります。



#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長性等を総合的に勘案して、安定的・継続的な利益配当を実施することを基本的な方針としておりますが、当面の間は「企業価値の長期的最大化」を目指し、将来の事業拡大に必要な設備投資、M&A等の成長投資を優先し、そのための内部留保を確保する方針です。

内部留保資金につきましては、前述の成長投資に充てる他、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点で未定であります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月1日を移行日として、2018年5月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,362,511	1,454,546
営業債権及びその他の債権	236,029	277,005
棚卸資産	37,849	42,676
その他の流動資産	39,494	53,220
流動資産合計	1,675,885	1,827,448
非流動資産		
有形固定資産	4,466,137	5,532,943
使用権資産	12,485,018	15,902,866
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	112,281	159,651
持分法で会計処理されている投資	—	87,563
その他の金融資産	506,950	636,203
繰延税金資産	338,209	392,264
その他の非流動資産	63,262	77,529
非流動資産合計	21,597,527	26,414,689
資産合計	23,273,412	28,242,138
(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	511,056	659,641
借入金	800,433	3,088,773
リース負債	925,066	1,093,728
未払法人所得税	217,273	170,988
その他の流動負債	589,461	518,781
流動負債合計	3,043,291	5,531,913
非流動負債		
借入金	3,748,432	2,187,575
リース負債	11,563,998	14,810,064
その他の金融負債	5,950	6,352
引当金	364,631	449,898
非流動負債合計	15,683,011	17,453,891
負債合計	18,726,303	22,985,805
資本		
資本金	153,360	159,013
資本剰余金	2,579,379	2,582,206
利益剰余金	1,786,368	2,487,186
自己株式	△234	△308
その他の資本の構成要素	28,235	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,547,109	5,256,333
資本合計	4,547,109	5,256,333
負債及び資本合計	23,273,412	28,242,138

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	9,270,630	10,535,122
売上原価	△5,625,469	△6,568,892
売上総利益	3,645,160	3,966,230
販売費及び一般管理費	△2,557,950	△2,783,637
その他の収益	5,137	6,984
その他の費用	△20,086	△7,966
営業利益	1,072,260	1,181,611
金融収益	888	1,494
金融費用	△175,854	△190,183
税引前当期利益	897,294	992,922
法人所得税費用	△298,515	△292,104
当期利益	598,778	700,818
当期利益の帰属 親会社の所有者	598,778	700,818
当期利益	598,778	700,818
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	86.93	101.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	86.21	100.64

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期利益	598,778	700,818
当期包括利益	598,778	700,818
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	598,778	700,818
当期包括利益	598,778	700,818

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2021年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480
当期利益	—	—	598,778	—	—	—	598,778	598,778
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	598,778	—	—	—	598,778	598,778
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△179	—	—	△179	△179
株式報酬	—	—	—	—	1,029	1,029	1,029	1,029
所有者との取引額等合計	—	—	—	△179	1,029	1,029	849	849
2022年5月31日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2022年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109
当期利益	—	—	700,818	—	—	—	700,818	700,818
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	700,818	—	—	—	700,818	700,818
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	5,653	2,826	—	—	—	—	8,479	8,479
自己株式の取得	—	—	—	△73	—	—	△73	△73
株式報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	5,653	2,826	—	△73	—	—	8,406	8,406
2023年5月31日残高	159,013	2,582,206	2,487,186	△308	28,235	28,235	5,256,333	5,256,333

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	897,294	992,922
減価償却費及び償却費	1,325,015	1,553,880
減損損失(又は戻入れ)	7,184	—
固定資産処分損益	8,721	2,150
持分法による投資損益(△は益)	—	636
金融収益及び金融費用	174,966	188,689
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△51,054	△40,975
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,378	△4,826
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	84,055	36,304
その他資産の増減額(△は増加)	29,744	3,933
その他負債の増減額(△は減少)	128,513	△79,695
その他	△6,361	10
小計	2,594,701	2,653,029
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	△161,910	△175,752
融資手数料の支払額	—	△6,338
法人所得税の支払額	△352,184	△400,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080,634	2,070,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728,071	△1,351,120
有形固定資産の売却による収入	190	2,812
無形資産の取得による支出	△42,434	△75,342
敷金保証金の差入による支出	△80,964	△149,249
敷金保証金の回収による収入	1,604	43
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△88,200
その他	△43	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,720	△1,657,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△150,000
長期借入れによる収入	591,000	1,642,000
長期借入金の返済による支出	△651,440	△917,948
リース負債の返済による支出	△863,805	△1,044,800
その他	△179	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,425	△320,822
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の増減額	306,488	92,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,023	1,362,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,362,511	1,454,546

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)(注2)	598,778	700,818
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,888,296	6,895,079
希薄化効果の影響(株)	57,504	68,351
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,945,800	6,963,430
基本的1株当たり当期利益(円)	86.93	101.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	86.21	100.64

(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(注2) 親会社の所有者に帰属しない当期利益はありません。また、希薄化後1株当たり当期利益の計算に関して、当期利益に関する調整額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。